

年頭にあたって

東京車両所分会
執行委員長 板倉 晋



新年あけましておめでとうございます。新型コロナウイルス禍での生活も約3年となりました。行動制限が緩和されたもののいまだその勢いはおさまりません。分会活動も一堂に集う事が困難な状況が続いています。そんな状況の中においても組合員・OB・ご家族の皆様の分会に対する支援・激励に感謝し、今年も更なる奮闘をお願いします。

2022年2月、ロシアのウクライナ進行による戦争がはじまりました。この戦争により世界情勢は一変しました。ウクライナでは多くの市民が命を失い、いまだ生命の危機、家族の離散等、厳しい状況にさらされています。この戦争で世界が2分する様相が強まる中、岸田政権は国の安全保障に関する「安保関連3文書」の改定を決定しました。防衛費の増額や反撃能力（敵基地攻撃能力）を保有し、防衛力強化へ踏み出すことを決定しました。改めて憲法9条を守り一切の戦争と戦争政策に反対していきます。

本部本橋書記長は昨年7月から出向させられました。東海労運動の弱体化を狙った不当な出向と受け止め車両所への復帰を求めて裁判で闘っています。更にはこの裁判で出向制度そのものの矛盾などを明らかにしていきます。

「年休に診断書は要らない！」として闘った診断書強要中労委の不当命令取り消しを求めて昨年7月29日東京地裁に訴訟提起しました。中労委命令は、年休について判断することなく、さらに、労使対等原則のうえに成立する団体交渉をないがしろにし、「労使慣行」に従えとの誤ったものです。今後の裁判を通じて会社の不当性を明らかにして改善を求めて行きます。

会社は「業務改革」と称して「コスト削減と収益拡大」を推し進めることを明らかにしました。今後、社員管理の強化や大幅な人員削減が予想されます。組合員の声、他労組組合員の声にも耳を傾け問題点を明らかにして闘います。

私たちは職場や組合員の出向先会社の問題解決と諸要求実現に向け、新幹線地本と連携して奮闘します。コロナウイルス感染状況を見据えながらの活動となりますが分会執行委員会是最先頭で奮闘します。

今年もよろしくをお願いします。

2023年 元旦